

平成 15 年 6 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 8 月 22 日

上場会社名 株式会社 フォトニクス

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 7708

(ヘラクレス)

(URL <http://www.photonics-jp.com>)

本社所在都道府県 東京都大田区千鳥三丁目25番5号

問合せ先 責任者役職名 取締役COO

氏名 柳田 一千一

TEL (03)5741-1818

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 22 日

1 15年6月期の連結業績 (平成14年 7月 1日 ~ 平成15年 6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 6月期	1,596	(120.1)	690	(-)	750	(-)
14年 6月期	1,329	(-)	299	(-)	317	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 6月期	755	(-)	20,392 42		116.6	32.2	46.5
14年 6月期	263	(-)	28,484 34		17.2	12.2	23.9

(注) 持分法投資損益 15年 6月期 - 百万円 14年 6月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 6月期 37,056 株 14年 6月期 9,264 株
 平成14年8月20日付で1株を4株に分割しておりますが、1株当たり当期純利益及び期中平均株式数は期首に分割が行われたものとして計算しております。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 6月期	2,303	648	28.1	17,494 55
14年 6月期	2,933	1,394	47.5	150,481 56

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 6月期 37,056株 14年 6月期 9,264 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 6月期	281	363	578	342
14年 6月期	481	851	881	409

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 16年 6月期の連結業績予想 (平成15年 7月 1日 ~ 平成16年 6月30日)

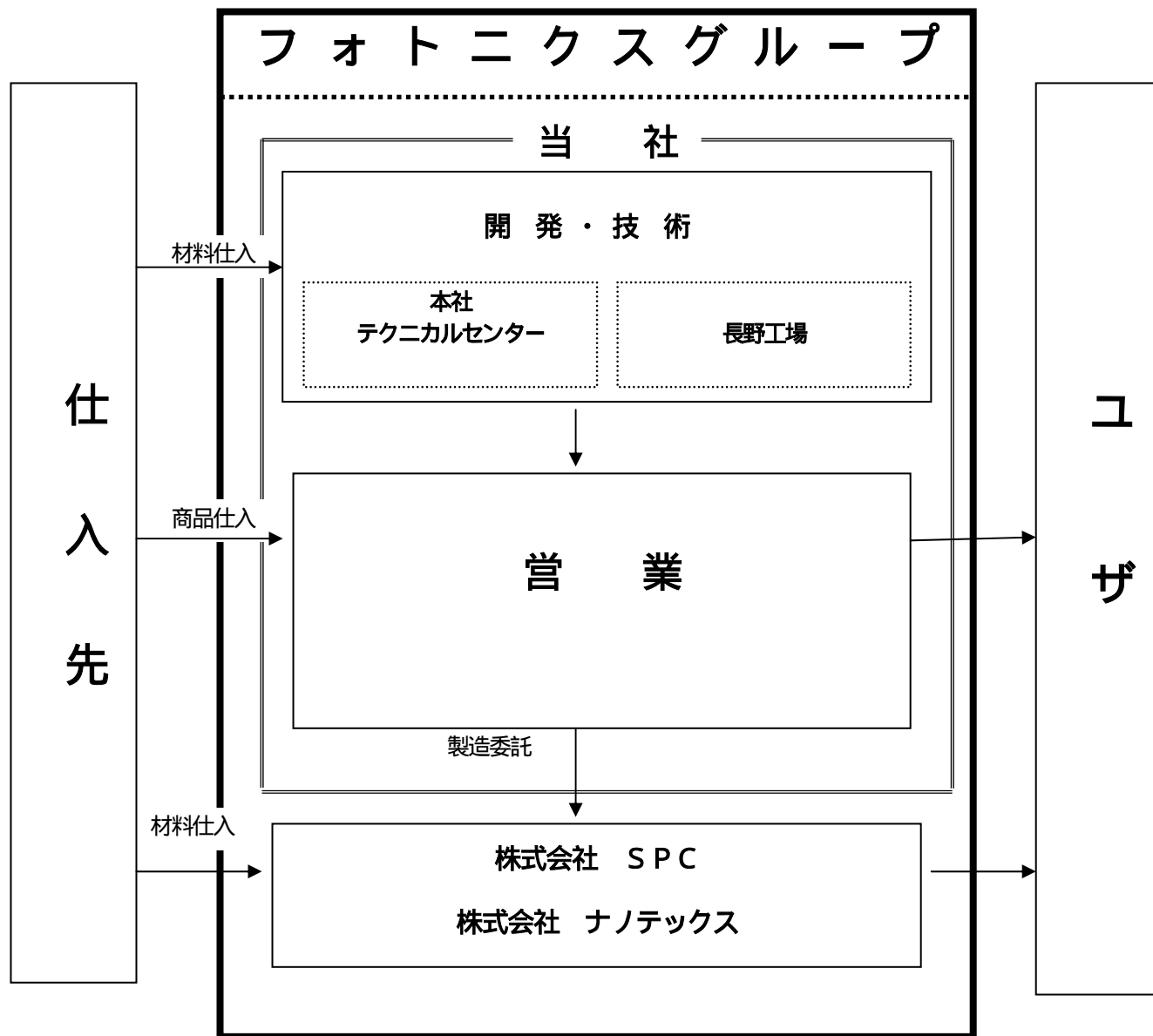
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,800	78	67
通期	5,288	462	340

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9,175円30銭

1. 企業集団の状況

当社の平成15年 6月30日現在における企業集団は、当社及び連結子会社 2社で構成されており、超精密計測センサ事業、光計測装置事業、電子機器その他事業を展開しております。

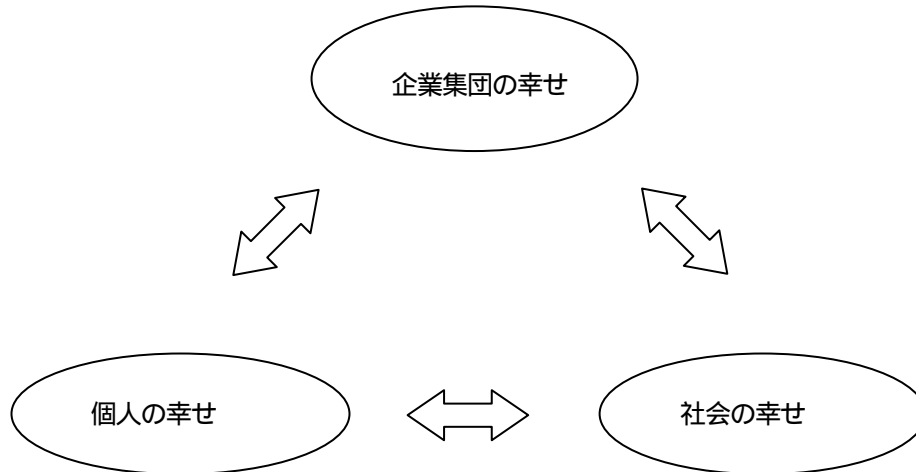
連結子会社のうち、株式会社SPCは安全工学事業及び深絞り加工による携帯電話用電池ケース等の超精密塑性加工技術をベースとした量産部品の開発製造販売を行い、株式会社ナノテックスは光学測定技術をコアに半導体用シリコンウェハの欠陥検査装置を開発製造販売する会社であります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

企業集団の発展成長を通じた「企業集団の幸せ」、企業集団に関わるステークホルダーの「個々人の幸せ」、企業倫理に基づく良き企業市民として社会貢献を通じた「社会の幸せ」の目的を実現するため、当企業集団の中核的事業力である「光・ナノテクノロジーの追求」を核に、ステークホルダーおよび社会との共生・調和・貢献を目指し、高度技術への挑戦を続ける企業集団です。



企業集団の幸せ：

国際社会で活躍するエクセレントカンパニーとして社会的、経済的に評価され信頼される企業集団であること
時代の変革を先取りし、顧客に最高の満足と価値を提供し続ける、ソリューション提供型企業集団であること
情報開示に基づくオープンな経営、開かれた組織とマネジメントを実現する企業集団であること

個人の幸せ：

個人の自己実現を確立する場としてのフェアな企業集団であること
高い企業倫理の基、公正な事業活動を行い企業、ステークホルダーおよび社会の利益増進に社員一人一人が参画し貢献できる企業集団であること
高収益、高分配型の経営と共に、良き企業市民として企業、社員一人一人が主体性のある社会貢献を行う企業集団であること

社会の幸せ：

公正で透明な競争、コンプライアンスのもと良き企業市民として、社会的、経済的に評価され信頼される企業集団であること
高度技術への挑戦と事業創造を持って、豊かで快適かつ自然と調和した人間社会の実現に貢献する企業集団であること
グリーン調達を実行し安全・環境問題を踏まえた、資源循環型社会における開発から物作りを実践する企業集団であること

2. 利益配分に関する基本方針

当企業集団は、株主に対する利益還元策を経営戦略上の重要課題として認識しております。現状におきましては、経営体質の強化、競争力の維持、事業の拡充、人材の育成を図るための投資の原資として、安定的な資金を確保する必要があると考えております。このため、経営体質の強化等に必要資金の内部留保を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本として、積極的な株式分割を行うことにより株式の流動性を高めるとともに、これを実質的な増配とすることにより株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質を強化し、将来の事業展開に備えることにより、ROE（株主資本利益率）の向上を図ってまいり所存であります。

3. 目標とする経営指標

当企業集団は、超精密計測センサ事業、光計測装置事業、電子機器その他事業を中心として、株主の皆様の期待に応えるため株主資本を最大限の成果が得られるように、最も適正かつ効率的に運用すべく努めております。

当企業集団としましては、中長期的にはROE（株主資本利益率）の向上を最大にすることを目標に経営に取り組んでおります。

4. 中長期的な経営戦略

4-1. ホールディングカンパニー制への移行

当社は、2003年7月1日をもってホールディングカンパニー制へ移行いたしました。

当社においては、2001年3月、ナスダックジャパン（現在ヘラクレス）市場へ上場して以来、事業分野の拡大を図ってきておりますが、当社をとりまく事業環境は、昨今のITの進歩やグローバル化、顧客ニーズの高度化・多様化への対応など経営環境は、時々刻々変化し続けており、タイムリーな経営資源の最適配分と迅速な意思決定が不可欠となっております。また、外部にわかりやすく透明な組織とすることも必要であると考え、これまで進めてきた事業分野の整理統合を図り、急激な事業環境の変化にも対応しうる経営体制の確立を図るために、会社分割による分社化を行い、当社をホールディングカンパニーとしたグループ経営へ移行いたしました。

ホールディングカンパニー制により、当社は、グループ全体が有する経営資源の最適配分を行うために、経営企画・管理業務等に特化し、戦略事業分野ごとに会社を設立し、各々が明確な独立責任経営を実施するとともに、各社がコラボレーションを図り、それによるシナジー効果と競争意識の醸成により、フォトニクスグループの企業価値（利益・時価総額）の極大化を目指してまいります。これにより、フォトニクスグループは、光ナノテクノロジー分野におけるコングロマリットとして、事業ポートフォリオの完成を目指してまいります。

当企業集団の事業は、フォトニクスが半導体やハードディスクといったハイテク企業の研究開発部門を主な顧客として研究開発および販売を、子会社であるSPCが精密量産部品の大量生産を、ナノテックスが半導体生産プロセス向けの検査装置の開発・製造を行って参りましたが、研究開発部門、製造部門、営業部門といった垣根にとらわれず、事業分野ごとに経営方針を明確にし、経営資源を最適配分するために、フォトニクスの超精密変位計測・アクチュエーション事業及び光計測装置事業をナノテックスに分割承継し、液晶検査装置事業および情報機器事業を新設会社であるWAVEに事業継承いたします。これにより、フォトニクスはグループ全体の経営戦略の立案、グループ全体の経営資源の最適配分といった経営企画・管理業務に専念する持株会社に、SPCは超塑性加工技術をコアテクノロジーとした精密部品の大量生産に特化した事業会社に、ナノテックスは光・ナノテクノロジー分野をコアテクノロジーとし、ハイテク分野に特化した事業会社に、WAVEはデジタル技術をコアテクノロジーとしてユビキタス事業に特化した事業会社になります。事業特性に応じた経営に特化することが、フォトニクスグループとしての企業価値を増大することにつながるものと考え、次第であります。

4-2. 各事業分野ごとの概況

4-2-1. ナノテックス

ナノテックスにおいては、フォトニクスから継承した超精密変位計測・アクチュエーション事業と光計測事業およびナノテックスの従来事業である半導体プロセス向け検査装置事業を展開いたします。

超精密センサは、主力製品PSセンサの応用展開をベースにこれまでの半導体製造装置向け以外にピエゾ・ナノアクチュエーター、12インチウエハー（300mm）欠陥検査装置等のシステム製品群を充実し、バイオテクノロジー、光通信、液晶の分野をより深堀することにより、新規顧客への展開をより強化してまいります。これらシステム製品の組立調整用に必要な環境を確保するため、2002年7月中に、長岡工場内にクリーンルームを持つ組立工場を新設いたしました。

今後の展開で特に力を入れるのは今後急速に普及が進む半導体分野の12インチウエハー向け各種検査装置、ID読取装置、OEM製品である一括露光ユニット、光学系の応用装置などがあり開発と市場投入の時期の最適化を図りつつ、新規顧客の開拓を積極的に進めてまいります。

光計測装置は、市場要求の高度化が急速な光通信分野での光計測、評価検査装置等、近未来の高度光通信分野への応用展開、製品開発などを進め、積極的な製品投入を含めた市場参入をしてまいります。

このため、下丸子に最新鋭のMTF測定装置を設置し、MTF測定ラボとして測定の受託業務を開始し、新製品のMTF測定装置のマーケティング拠点となっております。

今後の展開においては、今期開発を完了し市場投入を始めたデジタルカメラ付携帯電話のレンズユニットの評価、検査を行う簡易型MTF検査装置が量産ラインでの評価が終了、本格採用に結び付けました。来期以降の量産ライン投入が決定し、今後高解像度のカメラを搭載した携帯電話の普及と共に急速な市場の広がりが見えてまいりました。国内および海外の日系メーカー向け拡販を本格化させ、より製造現場で使いやすい装置へ改良改善を積極的に進めてまいります。

4-2-2. WAVE

WAVEにおいては、フォトニクスから継承した液晶検査装置事業および情報機器事業を展開してまいります。

液晶検査装置事業においては、液晶パネル製造プロセス向けの検査装置の開発・製造・販売を行っております。国内液晶パネルメーカーにおいては、価格競争の激しいパソコン向けの液晶パネルについては、生産拠点の海外へのシフトがほぼ完了しており、国内製造拠点においては、新プロセスの導入と品種の改変が極めて早い携帯電話向けの小型液晶パネルの製造に特化しつつあります。携帯電話用液晶パネルにつきましては、カメラ付き携帯電話の急速な普及と高精細化に伴って、液晶パネルも高精細化が進展しており、WAVEとしてはユーザーと密接な協力体制を敷き、これに対応しております。小型液晶パネル分野においては、次世代ディスプレイの一つと目されている有機ELの開発も進展しており、WAVEも開発・試作用途向けの製造・検査装置の開発・供給を行っております。

情報機器事業においては、W-CDMAやPDC、衛星電話、PHSといった公衆無線回線を利用したデータ伝送装置の開発・設計・製造・販売を行っております。具体的には、動画・音声・シリアルデータなどを多重化して公衆無線回線を通じて相手方と相互にデータのやり取りを行うものです。阪神大震災や、米国の大停電など大規模災害においては、司令室と現場との密接なコミュニケーションが不可欠ですが、従来、被災状況の把握は、消防無線や警察無線あるいは携帯電話などによる音声通話が唯一の手段であり、的確な判断を行うことが難しいのが現状で、現場レベルで実用となるテレビ中継に近い機能を実現できる装置が強く求められていました。当社においては、このニーズに対して、前述したような動画・音声・シリアルデータ・接点情報といった多様なデータを多重化し、公衆無線回線を通じて相互に伝送できる装置を開発し、販売を行っております。主要なユーザーは、消防・救急・警察・防災などに関連した官公庁や関連する企業などで、業績は順調に推移しております。

有線におけるデータ通信のインフラは、ADSLやCATV、光ファイバーといったブロードバンド化が急速に進んでおりますが、一方、モバイル環境における通信インフラは、回線を占有する回線交換方式で64kbps、通信速度を保証しないパケット通信方式で384kbpsにとどまっております。公衆無線回線におけるデータ通信の高速化が求められております。WAVEにおいては、従来の通信インフラを用いて高速伝送を行える機器の開発も行っております。

4-2-3. SPC

SPCにおいては、精密部品の大量生産を可能とする超塑性加工技術をベースとした、精密部品の大量生産と、安全工学事業を行っております。超精密塑性加工は、長岡工場で大規模稼働しており、従来からの携帯電話用電池の金属ケースの加工のみならず、高い精度と安全性・信頼性が要求される医療機器部品への展開を行いつつあります。また、加工形状の自由度が高く高精度加工が可能なスピニング加工を、従来技術と組み合わせることにより、自動車用燃料電池用部品などの量産技術の研究開発を行っています。

安全工学事業においては、国際安全規格に対応した安全規格部品の販売に加え、機械安全工学の教育・出版・認証事業の構築を行っております。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンス）に関する施策の実施状況

当企業集団は、企業集団としては未だ小規模ではありますが、設立後まもない時期から、企業が行う意思決定のチェックシステムとして、社外取締役や社外監査役制度を導入しており、現在は、アカウントビリティ、コンプライアンスの遵守とディスクロージャーを重視してまいりました。

（考え方）

当企業集団は、コーポレートガバナンスを企業の意思決定システムへの株主の参加と考えております。すなわち、当企業集団が企業活動を効率よく運営するために企業として、どのような意思決定システムを構築し、その意思決定をいかにチェックするか、また、ステークホルダー間の権限と責任を分担し、いかに付加価値の分配を図るかにあつてのステークホルダー間のバランスを考えるうえで、株主を重視した経営とするため、株主による企業経営へのモニタリングとコントロールが重要と考えております。

また、各取締役によるアカウントビリティ、コンプライアンス、ディスクロージャー制度等を含め、取締役の責務について理解を深めることを重要課題としております。

意思決定機構

委員会等の設置はしておりませんが、当企業集団の主要メンバーにより、経営方針・戦略の意思決定機関を構成しております。平成15年7月1日にホールディングカンパニー制へ移行するにあたり、平成15年5月以降、当企業集団における迅速な意思決定と責任の明確化のための体制を整備しております。具体的には、毎週1回、当社主要取締役と各子会社の業務執行責任者により、経営環境に対する共通認識を持つための情報交換と当企業集団の経営方針・戦略の確認を行っており、計画の必達を目指しております。また、業務執行責任者による迅速な業務意思決定により、事業を推進しております。

監査体制の状況

当社の監査役会には、社外監査役2名を含み、当社の取締役会の業務執行を監視するとともに、当企業集団内の経営方針・戦略の遂行状況を監視しております。

その他

コンプライアンス、ディスクロージャーに関しては、顧問弁護士、会計監査人を中心とした社外の職業的専門家に事前相談しながら、コンプライアンスの維持、積極的なディスクロージャーに努めております。

6. 会社が対処すべき課題

当企業集団が今後対処すべき課題は、グローバル化と大競争下の経済環境において事業活動を行う技術開発型企

業集団として、核となる技術のため高度化および事業部間の情報の融合を図り、中核となる事業力を企業集団各々の事業戦略と事業領域へ集中、特化させる事により、市場、顧客への最適なソリューションを提供し続け、長期にわたる評価と信頼を勝ち得てまいります。

また、より良い企業市民として、高い企業倫理に基づく公正な事業活動を行い、企業の適正利益の確保と共にステークホルダーおよび社会的な利益を増進させ、その総体価値を高めることも重要な課題であると認識をしております。

当企業集団の事業領域は、先端産業として市場規模の小さいニッチ領域（隙間）ですが、技術革新のスピードと大競争が日常化している現在、ブレイクスルーにより市場が急拡大を始めるケースも多々あります。

具体的には、携帯電話市場が挙げられます。6ヶ月ごとに新製品が発表され、精細化するカラーディスプレイ、急速に高解像度化するカメラユニットなど製品が短期間で高度化、高機能化する例があります。当企業集団はハイエンド用ディスプレイおよびカメラレンズの評価・検査装置を製品として既に開発製造販売をしております。従来であれば携帯電話やその部品の生産ラインで使用するにはオーバースペックであったこれら製品群が、現在の高機能化を始めた携帯電話の生産ラインでは必要となってきたり、市場が急速に拡大を始めようとしております。

このような市場変化の中で当企業集団に要求されることは、それら変化に対する対応スピードと先見性であり、技術革新と変化をいち早く取り入れ、市場性の高い製品の開発・製造・販売プロセスをいかにタイムリーに実現するかが成功の鍵となります。

当企業集団のコアコンピタンス（中核的事業力）は、光・ナノテクノロジー分野における材料技術、応用物理、光技術、計測技術、精密加工技術、アナログ技術、デジタル技術、ソフトウェア技術等であり、これら内在する要素技術の組み合わせと、積極的に外部グループとのコラボレーションを図り、スピード感を持って製品化を可能とする顧客対応型の感性をもつ集団となってまいります。

また市場先見性を持つために、携帯電話の例が示すように新製品ロードマップの情報収集をしながら、次世代の製品の仕様、機能を類推し、当企業集団の事業および開発の方向性、製品のアイテム等へ反映させてまいります。

このような方向へと経営力を向上させることにより、現段階ではニッチな市場・分野であっても、将来の有望市場と判断すれば果敢に挑戦し、市場が顕在化した時点では常にトップランナーとしての位置付けを確保する戦略を展開することが可能となります。

最先端分野においては、ナノレベルの精度で加工した部品、素材および光学理論に基づくシステム製品を実用化することにより、半導体、情報、自動車、バイオならびに医療分野における技術のブレイクスルーを可能とすることに注力してまいります。

このことにより、半導体の微細化加工、センサ、ディスプレイ、光通信部品、燃料電池などの分野に幅広い応用用途が開け、ナノテク素材のみならず研究開発機器、製造装置、評価装置などにも取り組むことが新たな市場を開くものと考えております。

3. 経営成績

1. 営業の概況

当期（平成14年7月1日～平成15年6月30日）におけるわが国経済は、一向に収まらないデフレ現象と経済に対する先行き不安から積極的な事業投資、設備投資に強い警戒感があり、経済の停滞状況からの脱却が出来ないままに推移した年度でした。

また、海外においては、イラク戦争、その後のアジア地域におけるSARSの流行などの不安要因が、世界経済の停滞をより一層深めております。

日本国内では資本市場の低迷、金融機関の信用不安問題など金融問題が経済の停滞状況にさらに拍車をかける結果となりました。

当企業集団が属する精密計測・電子業界においては、回復の兆しが見えないIT産業の世界的な不況の影響から、産業の牽引役である半導体、電子部品業界の落ち込みが設備投資の不振を招き、わが国経済の低迷を鮮明にする要因となりました。

精密計測・電子業界では、ここ2年ほど生産調整と在庫調整を急速に進めた結果、多少の明るさが見え始めてはおりますが、今後の見通しは、国際的に拡がりつつあるデフレ不安の払拭と、個人消費の回復による電子業界全体の景況回復に依存する部分が多く、低迷がまだ当面続くものと思われ、予断を許さない状況にあります。

当企業集団は、このような事業環境のなか、大手メーカーの設備投資意欲の低迷、投資の先延ばしの影響などを受け、既存製品の販売実績が当初の計画値を大幅に割り込む結果となりました。しかし、そのような市場環境下においても、半導体、携帯電話など一部に明るいきざしが出て来ており、特に日本市場の成長の伸びが鈍化して来た携帯電話業界が、新たな需要喚起に向け展開を始めたカメラ付携帯電話のヒットが挙げられます。

当企業集団は、市場・顧客への最適なソリューションを提供すべく継続的な開発投資を行って参りましたが、今期においては、半導体業界では12インチウエハーの本格採用時期を見据えた検査装置の開発、ディスプレイ業界では高機能型携帯電話、カーナビ、モバイル系の小型液晶検査装置、有機ELの評価装置、製造装置、検査装置、光計測業界ではハイエンド・デジタルカメラ・レンズへの特化から転換を図り、カメラ付携帯電話用レンズの生産ライン向け評価・検査装置の開発など、市場の急拡大が見込まれる分野を先取りし、そこに集中するピンポイント開発を、市場・顧客対応型開発プロジェクトとして行いました。

その結果、一部に開発の遅れ、市場の拡大の遅れ等はあったものの、下半期後半から市場・顧客サイドの需要が本格化し、当企業集団への引き合いが増加、来期の受注獲得に向けての営業活動を活発に行った結果、需要回復への手堅い感触を得ております。

一方で、ホールディングカンパニー制へ移行するに際し、経営資源を集中させる観点から、新規事業の進捗状況を管理し、状況の不透明なものについては今期末において計画および継続中止の検討を行いました。

これにより、今期に、新規事業としてコピキタス関連分野への展開を始めましたが、当初の開発計画日程からの大幅な遅れと市場における充分な差異化を見通せず中断をいたしました。また携帯電話関連部品の中国等海外市場向け輸出案件は、SARSの流行時期と顧客との折衝時期が重なり商談時機を逸したことで、SARSの沈静化の時期が不透明である点を鑑み継続中止の決定をしました。

これらの結果、連結売上高1,596百万円、営業損失690百万円、経常損失750百万円、当期純損失755百万円となりました。

<各事業の業績活動状況>

各事業の業績活動状況

(1) 超精密計測センサ事業

超精密計測センサ事業は、PSセンサ、光ファイバーセンサの販売および応用製品の開発販売を軸としたナノテクノロジー分野の計測技術がコアコンピタンスとなっております。ステッパーを中心とした半導体製造装置業界、超精密位置決めを要する半導体・液晶・精密加工機械・検査装置・研究用途などに市場を持つ分野です。

ステッパーを中心とした半導体製造装置への販売は前期同様低迷したままの推移となりました。

今期における新たな新製品投入には、光学理論に基づく新方式の12インチウエハー向け欠陥検査装置があります。当初の受注は性能評価用として納入をいたしましたが高評価を得ており、12インチウエハー市場が本格化する来期に向けての引き合いにつながっております。

また今期、半導体ウエハー、液晶パネル等の生産管理用特殊コード読み取り器として、OCR読み取り器の投入も行いましたが、順調な市場参入を果たしております。

液晶（LCD）関連事業は、後工程のモジュールプロセス向け製造装置、検査装置、評価装置の開発販売を軸とした事業であり、アナログ、デジタル信号処理および液晶の特性に合わせた検査パターン信号発生器、メカトロ技術がコアコンピタンスとなっております。当事業が属する液晶業界は、液晶テレビの市場の急速な普及期に入り、

高い成長を続けている業界ですが、早い段階から海外への技術流出、装置メーカーからの製造技術流出等により海外メーカーのキャッチアップが短期間に行われ、韓国、台湾メーカーとの競合の激しい業界です。特に韓国メーカーの大型設備投資に対して国内メーカーの大半は設備投資の現状維持、もしくは撤退に追い込まれております。

当企業集団の顧客は、早期から海外展開を積極的に行っており、最近では他社との事業統合により競争力強化に向けた動きの中で、競合の多いノートブック、パソコンモニター向け液晶パネルから携帯電話向け液晶パネル、カーナビ、モバイル系の小型高性能液晶パネルの生産に軸足を移しており、当企業集団の各種試験検査装置の受注も安定的な伸びを見せております。

また有機ELディスプレイでは開発時に使用される評価ボード、モジュール化した段階で使用される製造装置、テスト信号発生器などの開発が完了し、有力顧客の開拓を積極的に進めてまいりました。

液晶の次世代候補として期待もたれるディスプレイ分野であり、参入企業も増えております。

情報機器事業は、今期開発を完了し市場投入を始めた動画多重伝送機器の開発製造販売を行う事業です。動画多重伝送をモバイル型機器で行えることが特徴で、自由に移動しながら動画像と、音声、制御信号の双方向のやり取りが出来る装置で、自治体の防災、非常時の対策、消防庁、報道、通信インフラのない場所からのデータの伝送を目的としております。

順調な販売実績を上げつつあり、今後は用途開発を進めると同時に新たな製品の開発を進めてまいります

(2) 光計測装置事業

光計測装置事業は、国際基準に準拠したMTF測定装置（光学レンズの評価、検査装置）の開発販売、光学技術応用製品の開発販売を軸とした事業であり、光学理論に基づく検査方法、評価方法の技術がコアコンピタンスとなっております。

販売先には光学系メーカーを中心に高級デジタルカメラ、デジタル方式の高解像度OA機器、液晶プロジェクターなどのメーカーがあり、高解像度要求のあるレンズの評価装置が売上の大半を占めております。

前期同様デジタルカメラの販売が好調であると予想し、拡販を目論見ましたが、経済の先行き不透明感からユーザーの設備投資計画の先送りが続出し、不調に終わりました。

また、平成14年7月に下丸子へMTFの検査評価ラボを移転し、潜在顧客の掘り起こしを始めましたが顧客からの評価依頼も多く、一部の受注につながり始めました。しかし大型の投資となるだけに、顧客の投資マインドが戻るには時間を要するのが現状です。

今期は、高解像度のカメラ付携帯電話の需要増加に伴い、カメラレンズの生産ライン向け検査装置の開発を進めた結果、顧客側の評価も高く多くの引き合いに結び付きました。顧客側の本格的な投資時期は来期となりますが手堅い感触を得ております。

(3) 電子機器その他事業

電子部品事業は、国際安全規格対応品である安全対策機器を中心にドイツから製品を輸入販売しております。

安全対策機器の主要顧客は工作機械、電子部品の実装機械業界で、市場環境が厳しい業界であります。このため、当期における当企業集団の安全対策機器販売の伸びは多くを期待できませんでしたが、低迷ながらも一定の需要には支えられております。

2～3年後には国際統一安全規格としてISO規格が制定され、すべての製品が対象となるため市場が拡大するものと期待しております。大型医療機器業界では市場が拡大しつつあり、安定した受注獲得に成功しております。またエレベーター業界については今期も積極的な営業活動を展開しており、一部の顧客では製品の試験・評価期間に入り始めております。

超精密塑性加工事業は、携帯電話、小型携帯端末機器等に使用される小型二次電池のケースとなる角型電池ケース、精密小型モーターケース、自動車部品などを超精密塑性加工技術により生産を行っております。

小型二次電池は、Ni-Cd（ニッケルカドミウム）電池、Li-イオン（リチウムイオン）電池、Ni-MH（ニッケル水素）電池を総称し、携帯電話、ノートパソコン、PDA等のモバイル機器電池として需要が拡大しております。

本事業のコアコンピタンスはシート状の金属材料から深絞り加工により製品を作り出す生産技術、材料の選択と特殊金型技術、プロセスの温度管理を含めた加工油の選択など多岐にわたるノウハウがあげられます。

今期は米国大手電池メーカーからの受注も獲得し、第三四半期より量産に入り始めました。

また、新たなマーケットとして大量に需要のあるディスプレイ式医療器具部品の塑性加工、携帯電話向け部品の塑性加工、ハイブリッド型自動車用の大型二次電池ケース加工などの引合いがあり、試作開発など積極的に対応を始めております。

(4) 安全工学事業

平成13年7月及び平成14年7月に長岡技術科学大学へ安全工学の寄附講座として30百万円ずつを提供いたしました。国際安全規格はISO規格に採択されると、すべての業界における職場での安全対策の統一基準となり、そのための教育プログラムとして安全工学があります。

当企業集団は長岡技術科学大学に安全工学の寄附講座を提供し、安全工学の専門的な教育、普及に努めました。

東京都杉並区には NPO 安全工学研究所が平成14年 3月に設立されております。

NPOの活動を通して、より広く産業界への啓蒙普及活動を行い、遠隔教育システムの開発などを行ってまいります。

(5) 研究開発

当企業集団の中核的事業力である「光・ナノテクノロジー」分野のセンサ、計測測定技術、光学技術、電子回路およびメカトロ技術を自社に内在する要素技術として融合し、自前主義に陥ることなく大学および内外の企業グループとのコラボレーションを図りながら実施をしております。

今期の開発テーマとして、半導体業界では12インチウエハーの本格採用時期を見据えた検査装置の開発、ディスプレイ業界では高機能型携帯電話、カーナビ、モバイル系の小型液晶検査装置、有機ELの評価装置、製造装置、検査装置、光学系の業界ではハイエンド・デジタルカメラ・レンズへの特化から転換を図り、カメラ付携帯電話用レンズの生産ライン向け評価・検査装置の開発など、市場の急拡大が見込まれる分野を先取りし、そこに集中するピンポイント開発を、市場・顧客対応型開発プロジェクトとして行いました。

また開発テーマの決定、見直し、進捗管理については、事業領域との整合性、市場サイズと継続性、成長性、収益性、競争状況、安全・環境等の社会的観点などからの十分な検討を行い、進捗状況を管理しながら選択と集中に基づいた判断により見直しの判断をしており、今期では大幅な進捗状況の遅れをきたしたユビキタス分野の開発テーマについては計画継続の中止を決定しました。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計期間末 平成14年 6月30日現在		当連結会計期間末 平成15年 6月30日現在		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	448,951		385,499		63,452
2 受取手形及び売掛金	483,035		307,207		175,828
3 たな卸資産	443,529		390,688		52,841
4 未収法人税等	64,138				64,138
5 繰延税金資産	115,883				115,883
6 その他	108,268		50,105		58,163
貸倒引当金	1,529		1,098		431
流動資産合計	1,662,276	56.7	1,132,402	49.2	529,874
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	336,783		420,258		
減価償却累計額	19,508	317,275	49,465	370,793	53,518
(2) 機械装置及び運搬具	146,998		60,688		
減価償却累計額	103,108	43,889	22,026	38,662	5,227
(3) 土地		466,370		469,712	3,342
(4) 建設仮勘定		216,917		15,945	200,972
(5) その他	176,535		285,628		109,093
減価償却累計額	68,730	107,805	90,296	179,386	71,581
有形固定資産合計	1,152,257	39.3	1,074,500	46.6	77,757
2 無形固定資産	5,653	0.2	70,937	3.1	65,284
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	63,815				63,815
(2) 繰延税金資産	10,147				10,147
(3) その他	47,110		51,390		4,280

貸倒引当金		7,841			17,695		9,854
投資その他の資産合計		113,232			25,853	1.1	87,379
固定資産合計		1,271,143	43.3		1,171,292	50.8	99,851
資産合計		2,933,420	100.0		2,303,694	100.0	629,726

(単位：千円)

科目	前連結会計期間末 平成14年 6月30日現在		当連結会計期間末 平成15年 6月30日現在		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					%
流動負債					
1 買掛金	224,237		136,014		88,223
2 短期借入金	584,188		528,878		55,310
3 未払法人税等	95		5,442		5,347
4 賞与引当金	11,998		12,244		246
5 その他	80,395		134,792		54,397
流動負債合計	900,915	30.7	817,372	35.5	83,543
固定負債					
1 長期借入金	613,142		529,924		83,218
2 社債			105,000		105,000
3 長期未払金	17,060		28,066		11,006
4 退職給付引当金	7,553		8,638		1,085
固定負債合計	637,755	21.7	671,628	29.2	33,873
負債合計	1,538,671	52.5	1,489,000	64.7	49,671
(少数株主持分)					
少数株主持分	688	0.0	166,416	7.2	166,052
(資本の部)					
資本金	727,600	24.8			727,600
資本準備金	817,100	27.9			817,100
欠損金	140,706	4.8			140,706
その他有価証券評価差額金	9,931	0.4			9,931
資本合計	1,394,061	47.5			1,394,061
資本金			727,600	31.6	727,600
資本剰余金			817,100	35.5	817,100
利益剰余金			896,368	38.9	896,368
その他有価証券評価差額金			53	0.0	53
資本合計			648,277	28.1	647,277
負債、少数株主持分及び資本合計	2,933,420	100.0	2,303,694	100.0	629,726

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		当連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日		増減 (印減)	
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	1,329,621	100.0	1,596,407	100.0		266,786
売上原価	951,961	71.6	1,317,438	82.5		365,477
売上総利益	377,659	28.4	278,968	17.5		98,691
販売費及び一般管理費 1,2	676,826	50.9	969,871	60.8		293,045
営業損失	299,167	22.5	690,902	43.3		391,735
営業外収益						
1 受取利息	293		179			114
2 受取家賃	8,973		12,625			3,652
3 為替差益	1,796					1,796
4 貸倒引当金戻入益			950			950
5 その他	2,480	13,543	20,675	32,529	2.0	18,195
18,986						18,986
営業外費用						
1 支払利息	18,097		32,733			14,636
2 新株発行費	5,510					5,510
3 減価償却費	2,578		2,155			423
4 休止固定資産償却費			33,913			33,913
5 棚卸資産評価損	5,007					5,007
6 為替差損			2,017			2,017
7 その他	732	31,926	21,005	91,825	5.8	20,273
59,899						59,899
経常損失	317,550	23.9	750,198	47.0		432,648
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	4,791					4,791
2 持分変動損益	29,311		397,503			368,192
3 投資有価証券売却益			40,368			40,368
4 固定資産売却益	34,102	2.6	1,320	439,192	27.5	1,320
405,090						405,090
特別損失						
1 固定資産除売却損 3	58		237,987			237,929
2 投資有価証券評価損	3,540		26,962			23,422

3 子会社開業準備費用	69,794			7,854			61,940	
4 製品除却損				99,790			99,790	
5 その他		73,393	5.5	2,101	374,694	23.5	2,101	301,301
税金等調整前当期純損失		356,841	26.8		685,700	43.0		328,859
法人税、住民税及び事業税	4,722			3,501			1,221	
法人税等調整額	97,684	92,962	7.0	118,860	122,361	7.7	216,544	215,323
少数株主損益					52,401	3.3		52,401
当期純損失		263,878	20.0		755,661	47.4		491,783

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		当連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日		増減 (印)
	金額		金額		
連結剰余金期首残高		132,436			132,436
連結剰余金減少高	9,264				
1 配当金		9,264			9,264
当期純損失		263,878			263,878
連結剰余金期末残高		140,706			140,706
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本剰余金期首残高				817,100	817,100
資本剰余金期末残高				817,100	817,100
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
利益剰余金期首残高				140,706	140,706
利益剰余金減少高					
当期純損失			755,661	755,661	755,661
利益剰余金期末残高				896,368	896,368

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計期間	当連結会計期間
	自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前純増減	356,841	685,700
2 減価償却費	56,437	185,431
3 退職給付引当金の増加額	2,554	2,170
4 貸倒引当金の減少額	4,791	17,264
5 賞与引当金の増加額	3,922	246
6 受取利息及び受取配当金	293	129
7 支払利息	18,097	31,586
8 受取賃貸料	-	12,625
9 賃貸費用	-	18,243
10 新株発行費	-	3,534
11 社債発行費用	-	150
12 持分変動損益	29,311	397,503
13 投資有価証券評価損	3,540	-
14 固定資産売却損益	58	1,320
15 固定資産除去損	-	238,743
16 子会社開業準備費用	69,794	7,853
17 為替差損益	2,396	6
18 売上債権の減少額	234,425	158,118
19 たな卸資産の増加額	344,833	51,461
20 仕入債務の増減額	166,560	88,223
21 未収・未払消費税等の増減額	62,106	28,828
22 その他	12,032	108,643
小計	252,420	333,220
23 利息及び配当金の受取額	313	131
24 利息の支払額	19,035	31,560
25 法人税等の支払額	210,765	83,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,908	281,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の純増減	3,407	3,403
2 有形固定資産の取得による支出	904,826	303,900
3 有形固定資産の売却による収入	148,076	4,829
4 投資有価証券の取得による支出	40,000	-
5 投資有価証券の売却による収入	40,000	62,895
6 子会社の開業準備に伴う支出	69,794	7,853
7 賃貸料による収入	-	15,675
8 賃貸費用の支出	-	55,298
9 その他	21,130	76,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	851,083	363,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減	139,300	2,440
2 長期借入れによる収入	810,000	270,000
3 長期借入金の返済による支出	88,964	406,088
4 社債の発行による収入	-	104,850
5 子会社の第三者割当増資に伴う収入	30,000	604,069
6 配当金の支払額	9,112	-
7 その他	-	8,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	881,224	578,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,396	6
現金及び現金同等物の減少額	454,164	66,854
現金及び現金同等物の期首残高	863,978	409,814
現金及び現金同等物の期末残高	409,814	342,960

	支出時に全額費用として処理しております。	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計期間末 平成14年 6月30日現在	当連結会計期間末 平成15年 6月30日現在																						
<p>1 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>116,790千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>279,004</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>466,370</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>14,428</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>877,514千円</td> </tr> </table> <p>これらは、長期借入金 802,030千円*、短期借入金192,200千円及び割引手形65,198千円の担保に供しております。(*長期借入金613,142千円及び一年以内返済予定の長期借入金188,888千円)</p> <p>上記のほか、割賦払いの方法で購入し、所有権が売主に留保されている機械装置20,801千円(対応債務:未払金4,806千円、長期未払金17,060千円)があります。</p> <p>2 受取手形割引高 89,096千円</p> <p>3 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,816千円</p>	定期預金	116,790千円	有価証券	920	建物及び構築物	279,004	土地	466,370	建設仮勘定	14,428	計	877,514千円	<p>1 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>116,812千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>291,858</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>469,712</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>879,214千円</td> </tr> </table> <p>これらは、長期借入金 665,942千円*、短期借入金274,360千円及び割引手形87,865千円の担保に供しております。(*長期借入金542,182千円及び一年以内返済予定の長期借入金123,760千円)</p> <p>上記のほか、割賦払いの方法で購入し、所有権が売主に留保されている機械装置50,251千円(対応債務:未払金18,579千円、長期未払金28,066千円)があります。</p> <p>2 受取手形割引高 237,462千円</p>	定期預金	116,812千円	有価証券	830	建物及び構築物	291,858	土地	469,712	計	879,214千円
定期預金	116,790千円																						
有価証券	920																						
建物及び構築物	279,004																						
土地	466,370																						
建設仮勘定	14,428																						
計	877,514千円																						
定期預金	116,812千円																						
有価証券	830																						
建物及び構築物	291,858																						
土地	469,712																						
計	879,214千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	当連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>91,165</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>119,927</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>127,068</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,135</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,805</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 127,068千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>その他(備品) 58千円</p>	役員報酬	91,165	給与手当	119,927	研究開発費	127,068	賞与引当金繰入額	5,135	退職給付費用	2,805	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの (単位:千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>125,366</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>140,548</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>223,973</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,116</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,074</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 223,973千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び運搬具</td> <td>4,178千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>166,032千円</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>49,725千円</td> </tr> </table>	役員報酬	125,366	給与手当	140,548	研究開発費	223,973	賞与引当金繰入額	8,116	退職給付費用	3,074	建物及び運搬具	4,178千円	機械装置及び運搬具	166,032千円	その他(備品)	49,725千円
役員報酬	91,165																										
給与手当	119,927																										
研究開発費	127,068																										
賞与引当金繰入額	5,135																										
退職給付費用	2,805																										
役員報酬	125,366																										
給与手当	140,548																										
研究開発費	223,973																										
賞与引当金繰入額	8,116																										
退職給付費用	3,074																										
建物及び運搬具	4,178千円																										
機械装置及び運搬具	166,032千円																										
その他(備品)	49,725千円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	当連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 6月30日現在)
現金及び預金 448,951千円	現金及び預金 385,499千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 39,136千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 42,539千円
現金及び現金同等物 409,814千円	現金及び現金同等物 342,960千円

(リース取引関係)

当連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日				当連結会計期間 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	機械装置及び運搬具	その他	合計		機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	307,925	103,694	411,620	取得価額相当額	297,500	118,198	5,200
減価償却累計額相当額	40,404	11,836	52,240	減価償却累計額相当額	97,374	32,226	1,993
期末残高相当額	267,521	91,858	359,380	期末残高相当額	200,125	85,972	3,206
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 74,930千円 1年超 290,399千円 合計 365,329千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 56,579千円 減価償却費相当額 52,240千円 支払利息相当額 12,890千円 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 82,598千円 1年超 218,029千円 合計 300,629千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 92,478千円 減価償却費相当額 81,342千円 支払利息相当額 16,922千円 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計期間末(平成14年 6月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	920	920
	その他	80,034	62,895
	計	80,954	63,815

(注)当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について3,540千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計期間末（平成15年 6月30日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	920	830	90
	計	920	830	90

（注）当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について3,540千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2 当連結会計期間年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
53,072	-	26,962

3 時価のない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当連結会計期間（自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、外貨建負債に係る為替変動リスクを軽減する目的にのみ、デリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は利用しておりません。

(3) 取引の利用目的

当社は、外貨建負債に係る為替変動リスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動から生じる市場リスクを有しております。

なお、当社の当該取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引の実施にあたっては、営業部門の起案に基づき管理本部で決定された範囲内で、代表取締役社長の決裁により管理本部長が実行しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、外貨建負債に係る為替変動リスクを軽減する目的にのみ、デリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は利用しておりません。

(3) 取引の利用目的

当社は、外貨建負債に係る為替変動リスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動から生じる市場リスクを有しております。

なお、当社の当該取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引の実施にあたっては、営業部門の起案に基づき管理本部で決定された範囲内で、代表取締役社長の決裁により管理本部長が実行しております

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	平成14年6月30日現在	平成15年6月30日
イ. 退職金規程に基づく期末自己都合要支給額	10,272	11,261
ロ. 中小企業退職共済制度から支給される額	2,718	2,623
ハ. 退職給付引当金	7,553	8,638

退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	自平成13年7月1日 至平成14年6月30日	自平成14年7月1日 至平成15年6月30日
イ. 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	3,993	4,470
ロ. 中小企業退職共済制度への拠出額	380	360
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	4,373	4,830

中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	第20期 (平成14年6月30日現在)	(単位：千円) 第21期 (平成15年6月30日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,900	7,517
賞与引当金損金算入限度超過額	3,785	4,564
製品評価損	6,504	9,271
固定資産減価償却超過額	952	539
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,199	2,761
有価証券評価差額	7,206	-
開発費償却超過額	5,798	4,417
繰越欠損金	162,357	579,752
その他	130	-
繰延税金資産計	193,836	606,836
評価性引当金	61,591	606,836
繰延税金資産の合計	132,244	-
繰延税金負債		
未収事業税	6,213	-
繰延税金負債合計	6,213	-
繰延税金資産の純額	126,030	-

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計期間(自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)

(単位：千円)

	超精密計測センサ事業	光計測装置事業	電子機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	868,635	67,732	393,253	1,329,621		1,329,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	868,635	67,732	393,253	1,329,621		1,329,621
営業費用	699,628	128,410	510,408	1,338,448	290,340	1,628,788
営業利益又は営業損失()	169,007	60,678	117,155	8,827	(290,340)	299,167
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	164,150	16,486	194,055	374,692	2,558,728	2,933,420
減価償却費					53,847	53,847
資本的支出						

注 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

超精密計測センサ事業・・・精密計測機器（PSセンサ）、半導体製造関連機器、液晶検査・評価装置及び関連機器

光計測装置事業・・・・・・・光学計測機器、セラミックス関連機器

電子機器事業・・・・安全対策機器、超精密塑性加工品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（290,340千円）の主なものは、寄付金及び管理部門にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計期間(自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計期間(自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,565,499千円)の主なものは、全セグメント共通で使用する有形固定資産及び親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計期間(自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日) (単位:千円)

	超精密計測センサ事業	光計測装置事業	電子機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	762,617	136,598	697,191	1,596,407		1,596,407
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	239,788		16,804	256,593	(256,593)	
計	1,002,405	136,598	713,996	1,853,000	(256,593)	1,596,407
営業費用	1,118,422	154,693	940,987	2,214,103	73,206	2,287,310
営業利益又は営業損失()	116,016	18,094	226,991	361,102	329,799	690,902
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	196,786	12,586	181,315	390,688	1,913,006	2,303,694
減価償却費					185,431	185,431
資本的支出						

注 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

超精密計測センサ事業・・・精密計測機器(PSセンサ)、半導体製造関連機器、液晶検査・評価装置及び関連機器
光計測装置事業・・・・・・光学計測機器、セラミックス関連機器
電子機器事業・・・・安全対策機器、超精密塑性加工品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(332,524千円)の主なものは、寄付金及び管理部門にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計期間(自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計期間(自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,913,006千円)の主なものは、全セグメント共通で使用する有形固定資産及び親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計期間(自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	(有)ジェーピーシー (注1)	東京都中野区	3,000	不動産の管理業他	直接16.2%			株式の譲渡(注2)	22,000		
								金型の譲渡(注3)	147,610		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1)個人主要株主・当社代表取締役 柄澤憲彦の近親者が100%所有しております。

(注2)株式会社オートメレビュー社株式を取得価額で譲渡しております。譲渡による損益はありません。

(注3)金型を取得価額で譲渡しております。譲渡による損益はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)・役員	柄澤 憲彦			当社代表取締役社長	直接23.9%			被債務保証(注1)	389,228		389,228

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 当企業集団の借入金及びリース契約について債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

当連結会計期間(自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	(株)ジェーピーシー(注1)	東京都中野区	10,000	不動産の管理業他	直接14.7%		情報機器事業部の製造販売使用権を賃借しております。	被債務保証(注2)	266,272		266,272
								販売手数料(注3)	3,000	未払金	2,117
								情報機器製品の仕入(注4)	10,935		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1)個人主要株主・当社代表取締役 柄澤憲彦の近親者が100%所有しております。

(注2) 当企業集団の借入金について債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

(注3)事業の立上げ後、6ヶ月間は月額500千円(税抜き)としております。事業の立上げが順調に推移した後は、販売高に一定率を乗じた額としております。

(注4)帳簿価格により、購入しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)・役員	柄澤 憲彦			当社代表取締役社長	直接23.9%			被債務保証(注1)	330,439		330,439

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 当企業集団の借入金及びリース契約について債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計期間 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)		当連結会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	
1株当たり純資産額	150,481円56銭	1株当たり純資産額	17,494円55銭
1株当たり純損失	28,484円34銭	1株当たり純損失	20,392円42銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり純利益については、新株引受権を発行しておりますが、1株当たり純損失が計上されているため記載しておりません。

前連結会計期間は、平成13年10月15日付で1株を2株に分割しておりますが、前連結会計期間の1株当たり純損失は期首に分割が行われたものとして計算しております。

当連結会計期間は、平成14年8月20日付で1株を4株に分割しておりますが、当連結会計期間の1株当たり純損失は期首に分割が行われたものとして計算しております。

2. (追加情報)

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針)を適用しております。

なお、当連結会計年度において、従来より採用していた方法により算定した場合においても、当連結会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同様であります。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
当期純損失	-	755,611千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純損失	-	755,611千円
期中平均株式数	-	37,056株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成12年11月27日臨時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式)普通株式2,480株

(後発事象)

1. 当社は、平成15年7月1日をもって、ホールディングカンパニー制へ移行し、当社の情報通信機器及び液晶検査装置事業を新設会社である株式会社WAVEとして分社化し、超精密変位計測・アクチュエーション及び光計測装置事業を子会社である株式会社ナノテックスに分割・承継しております。

なお、当社及び株式会社ナノテックスにおいては、平成15年5月29日開催の臨時株主総会において承認を得ております。

分割に関する事項の概要は、次のとおりであります。

(1) 新設会社名 株式会社WAVE

株式会社WAVEは、会社分割にあたり普通株式1,000株を発行し、当社に交付しております。

株式会社WAVEの資本金は50,000千円であります。

引継いだ事業名 情報通信機器及び液晶検査装置事業

引継いだ資産・負債の概要

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	109,549	流動負債	29,681
固定資産	4,911	固定負債	1,265
		負債合計	30,946
資産合計	114,460	差引正味財産	83,513

(2) 承継会社名 株式会社ナノテックス

株式会社ナノテックスは、会社分割にあたり普通株式10,000株を発行し、当社に交付しております。

株式会社ナノテックスの増加資本は1,053,309千円であります。

引継いだ事業名 超精密変位計測・アクチュエーション及び光計測装置事業

引継いだ資産・負債の概要

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	251,215	流動負債	134,467
固定資産	19,120	固定負債	5,559
		負債合計	140,026
資産合計	270,336	差引正味財産	130,309

2. 当社は、平成15年8月20日開催の取締役会において、平成15年10月1日をもって株式会社SPCへ当社の安全工学事業の営業権を譲渡することを決議しております。

なお、株式会社SPCは、平成15年8月20日の取締役会において同事業の営業権を譲受けることを決議しており、平成15年9月24日開催の定時株主総会において特別決議を得ることを条件としております。

株式会社SPCは、営業権譲受にあたり普通株式2,400株を発行し、当社に交付する予定であります。これは現物出資にあたるため、株主総会の特別決議を必要としております。

株式会社SPCの増加資本は192,000千円であります。

事業名 安全工学事業

譲渡資産の概要 営業権192百万円